

2015 年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約 15～20 分です。

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。今回ご提供頂くご回答者様の個人情報(適切に管理し、ジェトロの調査業務に関わる用途にのみ使用いたします。弊機構の個人情報保護方針については、弊機構ホームページ(下記 URL)をご覧ください。
<http://www.jetro.go.jp/privacy/>
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。(調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外事務所にお寄せください)
4. なお、設問の一部では「国(地域)」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」・「台湾」・「マカオ」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

貴社の日本側出資比率(直接、間接)が 10%未満の場合、進出形態が「駐在員事務所」「連絡事務所」の場合は、調査対象外となります。該当される方は、恐れ入りますが、下記貴社名、回答者ご芳名、電話番号、電子メールアドレスのみご記入の上、返信用封筒あるいは FAX にて返信いただきますよう、よろしくお願いいたします。

回答締め切り 2015 年 11 月 13 日

<貴社に関するデータ>

【貴社名】

(和文もしくは英文)

【回答者ご芳名】

【電話番号】

【電子メールアドレス】

【業 種】(貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。)

<製造業*>

(*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で製品販売のみをおこなっている場合は、<非製造業>分類のなかの「販売会社」に該当します。)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鑄鍛造品を含む) |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) | <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器(自動車・二輪車) |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品(自動車・二輪車) | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | | <input type="checkbox"/> その他製造業() |

2015 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査・調査票

<非製造業>

- | | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社 |
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業 () | | |

【業 態】 (貴社の生産/販売する代表的な品目の主な顧客をお選びください)

- 企業 一般消費者 その他 ()

【分 類】 (日本本社の分類について、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください)

- 大企業 中小企業

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲 (以下のいずれか) に該当すれば中小企業となります。
 (1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)~(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社
 (2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社
 (3) サービス業：資本金5,000万円以下または従業員数が100人以下の会社
 (4) 小売業：資本金5,000万円以下または従業員数が50人以下の会社

【進出形態】 (進出形態について、独資・合併(自己資本50%超)・合併(自己資本50%以下)のいずれに該当するかをお選びください。合併の場合、合併相手として日系、地場、その他をお選び下さい)

- 1) 独資
- 2) 合併(自己資本50%超) 日系 地場 その他(国名)
- 3) 合併(自己資本50%以下) 日系 地場 その他(国名:)

【設立年】 (西暦) 年 ※日本からの進出(出資)年

【従業員数】 (貴社の現時点での従業員数(概数)をそれぞれご記入ください。)

総数 人、うち正規雇用 人

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
- 2) 現地市場での売上減少
- 3) 為替変動
- 4) 調達コストの上昇
- 5) 人件費の上昇
- 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
- 7) 金利の上昇
- 8) 販売価格への不十分な転嫁
- 9) その他（ ）

2. 【今後の事業展開】

設問 8 今後 1～2 年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大 2) 現状維持 3) 縮小 4) 第三国（地域）へ移転・撤退
- [⇒設問 9 へ] [⇒設問 12 へ] [⇒設問 11 へ] [⇒設問 11 へ]

設問 9 設問 8 で「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1) 売上の増加
- 2) 成長性、潜在力の高さ
- 3) 高付加価値製品への高い受容性
- 4) コストの低下（調達コスト、人件費など）
- 5) 規制の緩和
- 6) 労働力確保の容易さ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

設問 10 設問 8 で「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。

【複数回答可】

- 1) 販売機能
- 2) 生産（汎用品）
- 3) 生産（高付加価値品）
- 4) 研究開発
- 5) 地域統括機能
- 6) 物流機能
- 7) サービス事務機能（シェアードサービスセンター、コールセンターなど）
- 8) その他（ ）

設問 11 設問 8 で「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
- 2) 成長性、潜在力の低さ
- 3) 高付加価値製品への低い受容性
- 4) コストの増加（調達コスト、人件費など）
- 5) 規制の強化
- 6) 労働力確保の難しさ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他（ ）

設問 12 経営の現地化を進めるにあたり、どのような取り組みをしていますか？

【複数回答可】

- 1) 現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化
- 2) 現地化を意識した即戦力となる現地人材の中途採用
- 3) 現地化を意識した能力主義など人事制度の改正
- 4) 現地人材の登用（役員級）

- 5) 現地人材の登用（部長・課長級、店長）
- 6) 現地における製品・サービス開発力の強化
- 7) 現地における販売戦略の決定権限の強化
- 8) 本社から現地への権限の委譲
- 9) M&Aによる人材・経営資源の獲得
- 10) 現地化の取り組みはしていない
- 11) その他（ ）

設問 13 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1)（本社・日本サイドの問題）人材登用に関する本社方針との不一致
- 2)（本社・日本サイドの問題）日本人駐在員削減の難しさ
- 3)（本社・日本サイドの問題）現地人材に割り振るポジションの不足
- 4)（本社・日本サイドの問題）本社から現地への権限委譲が進まない
- 5)（本社・日本サイドの問題）日本人駐在員のマネジメント力
- 6)（本社・日本サイドの問題）日本人駐在員の語学力（英語・現地語）
- 7) 本社・日本サイドのその他の問題（ ）
- 8)（現地サイドの問題）幹部候補人材の採用難
- 9)（現地サイドの問題）幹部候補人材の離職率の高さ
- 10)（現地サイドの問題）現地人材の語学力（日本語および英語）
- 11)（現地サイドの問題）現地人材の能力・意識
- 12)（現地サイドの問題）現地における企画・マーケティング力
- 13)（現地サイドの問題）現地における製品・サービス開発力
- 14) 現地サイドのその他の問題（ ）
- 15) 特に問題はない
- 16) 今後も現地化の取り組みは予定していない
- 17) その他（ ）

設問 14 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去 1 年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 15 A. 為替の急激な変動や自然災害発生リスクなどから、自社の生産・供給が止まった場合、国内・国外で代替生産・供給出来る体制を構築していますか？

- 1) はい 2) いいえ
- 2)を選択した場合、設問 15.B は回答できないように設定

B. 「はい」を選択した場合、その国・地域をお選びください。【複数回答可】

- 1) インドネシア 2) マレーシア 3) ベトナム
- 4) フィリピン 5) シンガポール 6) タイ
- 7) CLM (カボジオア、ラオス、ミャンマー) 8) インド 9) 日本
- 10) 韓国 11) 中国 12) 香港
- 13) 台湾 14) その他アジア() 15) 米国
- 16) 欧州 17) オセアニア 18) ロシア
- 19) 中東 20) その他 () 21) 進出先国・地域内

3. 【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 16 販売・営業面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
- 2) 取引先からの発注量の減少
- 3) 主要取引先からの値下げ要請
- 4) 主要販売市場の低迷（消費低迷）
- 5) 新規顧客の開拓が進まない
- 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
- 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
- 8) 競合相手の台頭（品質面で競合）
- 9) 競合相手の台頭（コスト面で競合）
- 10) 現地の規制緩和が進まない
- 11) 売掛金回収の停滞
- 12) 店舗展開が困難
- 13) その他の問題（　　　　　　　　　　　）
- 14) 特に問題はない

設問 17 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
- 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
- 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
- 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
- 5) 円の対ドル為替レートの変動
- 6) 資金調達・決済に関わる規制
- 7) 対外送金に関わる規制
- 8) 税務（法人税、移転価格課税など）の負担
- 9) 金利の上昇
- 10) その他の問題（　　　　　　　　　　　）
- 11) 特に問題はない

設問 18 雇用・労働面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 従業員の賃金上昇
- 2) 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難
- 3) 人材（中間管理職）の採用難
- 4) 人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）
- 5) 人材（技術者）の採用難（製造業のみ）
- 6) 従業員の定着率
- 7) 従業員の質
- 8) 日本人出向役職員（駐在員）のコスト
- 9) 日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限
- 10) 解雇・人員削減に対する規制
- 11) 管理職、現場責任者の現地化が困難
- 12) 外国人労働者の雇用規制
- 13) その他の問題（　　　　　　　　　　　）
- 14) 特に問題はない

設問 19 貿易制度面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 通関等諸手続きが煩雑
- 2) 通関に時間を要する
- 3) 通達・規則内容の周知徹底が不十分
- 4) 関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭
- 5) 輸入関税が高い
- 6) 検査制度が不明瞭
- 7) 非関税障壁*が高い
- 8) 検疫制度が厳格または不透明
- 9) 輸出制限・輸出税がある

- 10) その他の問題 ()
- 11) 特に問題はない

※非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 20 【製造業のみお答えください。非製造業は設問 21 へ】生産面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 設備面での生産能力の不足
- 2) 限界に近づきつつあるコスト削減
- 3) 調達コストの上昇
- 4) 原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5) 短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6) 品質管理の難しさ
- 1) 熟練工の定着が低い 2) 検査要員の人為的ミス (見逃し) が多い 3) 機械化が難しい
- 4) 作業員の品質意識が低い
- 7) 資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8) 電力不足・停電
- 9) 物流インフラの未整備
- 10) 環境規制の厳格化
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

4. 【投資環境上のメリットとリスク】(アジア大洋州地域のみ)

設問 21 投資環境面でのメリット(長所)は何ですか。【複数回答可】

- 1) 安定した政治・社会情勢
- 2) 市場規模/成長性
- 3) 土地/事務所スペースが豊富、地価/賃料の安さ
- 4) インフラの充実
- 1) 電力 2) 通信 3) 工業用水 4) ガス 5) 道路 6) 港湾 7) その他 ()
- 【複数回答可】
- 5) 裾野産業の集積(現地調達が容易)
- 6) 取引先(納入先)企業の集積
- 7) 人件費の安さ
- 8) 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)
- 9) 従業員の雇いやすさ(専門職・技術職、中間管理職等)
- 10) 従業員の定着率の高さ
- 11) 従業員の質の高さ(一般ワーカー)
- 12) 従業員の質の高さ(専門職・技術職)
- 13) 従業員の質の高さ(中間管理職)
- 14) (法人税、輸出入関税など)税制面でのインセンティブ
- 15) 投資奨励制度の充実
- 16) 各種手続き等が迅速
- 17) 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 18) 駐在員の生活環境が優れている
- 19) その他 ()

設問 22 投資環境面でのリスクは何ですか。【複数回答可】

- 1) 不安定な政治・社会情勢
- 2) インフラの未整備
- 1) 電力 2) 通信 3) 工業用水 4) ガス 5) 道路 6) 港湾 7) その他 ()
- 【複数回答可】
- 3) 現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)
- 4) 行政手続きの煩雑さ(許認可など)
- 5) 税制・税務手続きの煩雑さ
- 6) 法制度の未整備・不透明な運用
- 7) 出資比率制限など外資規制
- 8) 知的財産権保護の欠如

- 9) 関連産業集積の未成熟・未発展
- 10) 不安定な為替
- 11) 労働力の不足・人材採用難
- 12) 土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇
- 13) 人件費の高騰
- 14) 労働争議・訴訟
- 15) 取引リスク（代金回収リスク等）
- 16) 消費者運動・排斥運動（不買運動、市民の抗議等）
- 17) ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ
- 18) その他（ ）
- 19) 特に問題はない

5. 【製造・サービスコストの上昇】

アジア・オセアニア各国・地域では、人件費やエネルギー価格、一部の原材料価格の高騰による、製造・サービスコストの上昇が顕著になっています。

設問 23 製造・サービスコストの上昇による貴社の事業活動への（マイナス面の）影響の有無・程度についてお答えください。

- 1) 大いにある 2) 多少ある 3) あまりない 4) ない

設問 24 設問 23 において、「大いにある」または「多少ある」と回答された方におうかがいします。コスト上昇に対し、どのような対応策を実施（検討）していますか。【複数回答可】

- 1) 製品（サービス）価格の引き上げ
- 2) 量産・量販によるコスト引き下げ
- 3) 取り扱い製品の見直し（整理、改良、高付加価値化など）
- 4) 原材料調達先・調達内容の見直し
- 5) 現地調達率の引き上げによるコスト低減
- 6) 自動化・省力化の推進（産業用ロボットの導入等）
- 7) 製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転
- 8) 管理費・間接費などの経費節減
- 9) 人材の現地化の推進、人件費の削減
- 10) その他（ ）
- 11) 特に対策は行っていない

6. 【原材料・部品の調達】（製造業のみ）

設問 25 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価※に占める（1）原材料・部品など材料費の比率、（2）人件費の比率をご記入ください。（金額ベース、製造原価＜100%＞に対する比率、2015 年見込み）

(1) 材料費（原材料・部品等）	() %
(2) 人件費	() %

（0～100 の整数で大まかな数値をご記入ください。（1）+（2）が 100 を超えない範囲でご記入ください）

※「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義します。

設問 26 貴社が現地で製造する代表的な品目について、同製品の日本における製造原価を 100 とした場合、貴国における製造原価はどのくらいですか。（金額ベース）

() 程度

（注 1）1～200 の間でご回答ください。

（注 2）「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義します。

設問 27 部品・原材料の調達先の内訳についてご記入ください。（金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください）

2015 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査・調査票

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 現地 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2) 日本 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3) ASEAN (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4) 中国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5) 韓国 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6) 台湾 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7) インド (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8) その他アジア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9) オセアニア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 10) 米国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 11) 欧州 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 12) 中東 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 13) その他 (_____ %) | |

設問 28 設問 27 において「現地」からの調達がある場合、その内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 現地進出日系企業 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 2) 地場企業 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3) その他外資企業 (_____ %) |

設問 29 A. 【日本から調達をしている企業のみ】貴社が日本から調達している部品・材料の中に、日本でしか調達できない原材料・部品はありますか？

ある 特にない



B. 【Aで「ある」を選択した場合】：その原材料・部品とは具体的にどのようなものですか？

(部品・材料名： _____)

C. B でご記入いただいた原材料・部品が、日本以外からの調達が困難である理由をお答えください。【複数回答可】

- 1) 品質・技術面の理由から日本でしか生産できない
- 2) コスト面で日本に競争力がある
- 3) 生産の安定性および納期面で日本に優位性がある
- 4) 取引先（納入先）からの指定材料・部品であり代替が不可能
- 5) 技術流出防止/知的財産保護のため
- 6) 日本の調達先との関係解消が難しい
- 7) 仕様変更/サービス/メンテナンス面での迅速で柔軟な対応が不可欠
- 8) その他 (_____)

設問 30 今後の原材料・部品調達の方針について、特にどの国・地域からの調達率を引き上げるかお選びください。【複数回答可】

今後、原材料・部品調達率を引き上げる国・地域	理由
<input type="checkbox"/> 1) 現地	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7) その他 (_____)
<input type="checkbox"/> 2) ASEAN	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7) FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8) その他 (_____)
<input type="checkbox"/> 3) 中国	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7) FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8) その他 (_____)
<input type="checkbox"/> 4) インド	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7) FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8) その他 (_____)
<input type="checkbox"/> 5) 日本	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7) FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8) その他 (_____)
<input type="checkbox"/> 6) 現状維持	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化 <input type="checkbox"/> 7) FTA 進展による関税引き下げ <input type="checkbox"/> 8) その他 (_____)
<input type="checkbox"/> 7) その他 (_____)	<input type="checkbox"/> 1) 低コスト化 <input type="checkbox"/> 2) 品質の向上 <input type="checkbox"/> 3) 納入先・販売先からの指示 <input type="checkbox"/> 4) リスク分散 <input type="checkbox"/> 5) 納期の短縮 <input type="checkbox"/> 6) アフターサービス・補修の迅速化

	<input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ	<input type="checkbox"/> 8)その他 ()
--	--	------------------------------------

設問 31 設問 30 で「1)現地（進出先）での現地調達率を引き上げる」を選択した方にお聞きします。現地調達率を引上げるにあたり、重要となる現地調達先をお選びください。【複数回答可】

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1) 地場企業 | <input type="checkbox"/> 2) 進出日系企業 |
| <input type="checkbox"/> 3) 中国企業 | <input type="checkbox"/> 4) 韓国企業 |
| <input type="checkbox"/> 5) 台湾企業 | <input type="checkbox"/> 6) 欧州企業 |
| <input type="checkbox"/> 7) 米国企業 | <input type="checkbox"/> 8) その他 () |
| <input type="checkbox"/> 9) 特に方針なし | |

7. 【輸出入の状況】

設問 32 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。(_____ %)

輸出には間接的な輸出を含みます（保税工場向けの販売等）。
また、中国から香港等を経由し中国内で販売する場合は国内販売とお考えください。

設問 33 輸出先の内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1)日本 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2)ASEAN (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3)中国 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4)韓国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5)香港 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6)台湾 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7)インド (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8)その他アジア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9)オセアニア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 10)米国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 11)欧州 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 12)ロシア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 13)中東 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 14)その他 (_____ %) |

設問 34 今後 1～3 年の貴社の事業/製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。最も有望と考える輸出市場を 1 つお選びください。

- | | | |
|--|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1)インドネシア | <input type="checkbox"/> 2)マレーシア | <input type="checkbox"/> 3)ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4)フィリピン | <input type="checkbox"/> 5)シンガポール | <input type="checkbox"/> 6)タイ |
| <input type="checkbox"/> 7)CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8) インド | <input type="checkbox"/> 9) 日本 |
| <input type="checkbox"/> 10) 韓国 | <input type="checkbox"/> 11) 中国 | <input type="checkbox"/> 12) 香港 |
| <input type="checkbox"/> 13) 台湾 | <input type="checkbox"/> 14) その他アジア() | <input type="checkbox"/> 15) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 16) 欧州 | <input type="checkbox"/> 17) オセアニア | |
| <input type="checkbox"/> 18)ロシア | <input type="checkbox"/> 19)中東 | <input type="checkbox"/> 20) その他 () |

アジア・オセアニアでは、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）の構築・関税削減が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況等に関し、お伺いします。

設問 35 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間/多国間での FTA/EPA を利用されていますか。また、多国間で FTA/EPA を利用している場合は、累積規定*1 を利用していますか。（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*2 含む）【複数回答可】

現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。	輸出 に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。	輸入 に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。
---	--	--

2015 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査・調査票

	輸出 している	輸入 している		利用 している	利用を 検討中	利用 していない (予定なし)	累積を利 用している	利用 している	利用を 検討中	利用 していない (予定なし)	累積を 利用して いる
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₆

※中国の場合は ECFA（海峽両岸経済協力枠組協定）

※1「累積規定」とは、EPA や FTA などの貿易協定に設けられた原産地規則の一つです。一方の FTA 締約国の原産品である原材料を、他方の FTA 締約国で利用する場合、同原材料を原産材料とみなす規定を指します。

※2「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

→ 以下は在シンガポール、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド企業のみ表示。

設問 35 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA を利用されていますか。また、FTA/EPA を利用している場合は、累積^{※1}を利用していますか（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト^{※2}含む）。また、現在交渉が進んでいる TPP^{※3}の利用を検討されていますか。

【複数回答可】

現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。	輸出 している	輸入 している	輸出に際して、 FTA の優遇税率を利用している/ 利用を検討していますか。	利用 している	利用を 検討中	利用 していない/ 利用 予定なし	累積を 利用し ている	輸入に際して、 FTA の優遇税率を利用している/ 利用を検討していますか。	利用 している	利用を 検討中	利用 していない/ 利用 予定なし	累積を 利用し ている
	輸出 している	輸入 している		利用 している	利用を 検討中	利用 していない/ 利用 予定なし	累積を 利用し ている	利用 している	利用を 検討中	利用 していない/ 利用 予定なし	累積を 利用し ている	
既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA												
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	<input type="checkbox"/> ₁₀	
現在交渉が進んでいる TPP ※他の FTA/EPA が発効している国・地域は以下に含みません												
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注) ASEAN は二国間 FTA の活用も含まれます。

※1「累積」とは、EPA や FTA などの貿易協定に設けられた原産地規則の一つです。一方の FTA 締約国の原産品である原材料を、他方の FTA 締約国で利用する場合、同原材料を原産材料とみなす規定を指します。

※2「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

※3「TPP（環太平洋パートナーシップ）」協定は日本、米国、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダの 12 カ国が交渉に参加しており、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われています。

設問 36 輸出入時の決済通貨の割合を記入ください。（金額ベース、合計が 100%になるようご記入ください。）

- 輸出 1) 米ドル (____%) 2) 円 (____%) 3) ユーロ (____%)
 4) 現地通貨 (____%) 5) 人民元 (____%) 6) その他 (____%)
- 輸入 1) 米ドル (____%) 2) 円 (____%) 3) ユーロ (____%)
 4) 現地通貨 (____%) 5) 人民元 (____%) 6) その他 (____%)

設問 37 ASEAN では、2015 年末に ASEAN 経済共同体 (AEC) を発足させた後、2016～2025 年の目標設定を行っています。今後の ASEAN の取り組みの中で期待する事項について該当するものを下記から選び、口をチェックしてください。なお、「17. その他」を選ばれた場合はその内容をご記入下さい。【複数回答可】

1) CLMV (カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム) での輸入関税撤廃

- 2) 熟練労働者の移動自由化
- 3) サービス業の出資規制緩和・撤廃
- 4) 製造業・鉱業・農林業分野の ASEAN 企業の投資自由化
- 5) CLMV のインフラ開発
- 6) 資本移動の規制緩和（クロスボーダーでの資金調達、地域統括拠点による出資体制強化等）
- 7) 競争政策・消費者保護等域内政策の調和
- 8) 知的財産権の保護改善
- 9) 通関手続きの簡素化（通関申告書の統一、輸出入のシングルウィンドウ化）
- 10) 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化
- 11) 非関税障壁（ライセンス要件、強制規格など）の削減
- 12) 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正
- 13) 域内の公平な競争環境の整備
- 14) ASEAN 共通の基準・認証・表示制度の導入
- 15) 自社のオペレーションには影響がない
- 16) どのような効果があるかよく分からない
- 17) その他（ ）

設問 38 現在、交渉が進んでいる東アジア地域包括的経済連携（RCEP）※の妥結によって、物品・サービス貿易、投資の自由化などが期待されています。RCEP 交渉の中で検討されている事項のうち、貴社が期待する事項があれば、どれですか。該当するものを下記から選び、口をチェックしてください。なお、「15. その他」を選ばれた場合はその内容をご記入下さい。【複数回答可】

- 1) ASEAN と日中韓印豪 NZ の全 16 カ国参加
- 2) 利用しやすい原産地規則の採用（関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など）
- 3) 原産地規則での累積効果
- 4) 域内における公平な競争環境の整備
- 5) 既存の FTA・EPA で実現していない品目の関税撤廃
- 6) 非関税障壁の緩和・撤廃
- 7) サービス貿易障壁の緩和・撤廃
- 8) 外資参入規制の緩和・撤廃
- 9) 通関に係る制度・手続きの簡素化
- 10) 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和
- 11) 参加国間の開発格差を是正する経済および技術協力
- 12) 知的財産権の保護の改善
- 13) 自社のオペレーションには影響がない
- 14) どのような効果があるかよく分からない
- 15) その他（ ）

【東アジア地域包括的経済連携（RCEP：アールセップ）】

※東アジア地域包括的経済連携（RCEP）とは、ASEAN10 カ国と日中韓印豪 NZ の計 16 カ国による広域的経済連携で、2012 年 11 月の ASEAN 関連首脳会議の際に、関係国首脳により立ち上げが宣言されたもの。2015 年末までの妥結を目指して現在交渉が行われている。

設問 39 現在、交渉が進んでいる環太平洋パートナーシップ（TPP）の妥結によって、物品・サービス貿易、投資の自由化などが期待されています。TPP 交渉の中で検討されているとされる下記の事項のうち、貴社が期待する項目について該当するものを下記から選び、口をチェックしてください。なお、「その他」を選ばれた場合はその内容をご記入ください。【複数回答可】

- 1) 物品市場アクセス
- 2) 原産地規則（複数締約国の付加価値・工程足し上げを可能とする「累積ルール」等）
- 3) 税関当局および貿易円滑化
- 4) SPS（衛生植物検疫）
- 5) TBT（貿易の技術的障害）
- 6) 政府調達
- 7) 知的財産
- 8) 競争政策・国有企業
- 9) サービス（越境サービス、金融サービス、電気通信サービス）
- 10) ビジネス関係者の一時的な入国

- 11) 電子商取引
12) 投資（投資家間の無差別原則、投資に関する紛争解決手続等）
13) その他（ ）

【TPP（環太平洋パートナーシップ）協定】

※日本、米国、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダの 12 カ国が交渉に参加しており、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われている。

8. 【賃金実態】

設問 40 貴社における以下職種の社員の平均賃金はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員 1 人当たり平均賃金）をご記入ください。

「基本給」、「年間の実負担額」は、整数でご記入ください。「賞与」は整数または小数第 1 位まででご記入ください。

<製造業>

A, 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）

基本給*のみ（月額）： _____
 賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
 年間の実負担額**： _____

B, エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）： _____
 賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
 年間の実負担額**： _____

C, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）： _____
 賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
 年間の実負担額**： _____

D, 今期の昇給率（名目）（2014 年度→2015 年度、全職種平均）： _____ %

E, 来期の昇給率（名目）見込み（2015 年度→2016 年度、全職種平均）： _____ %

<非製造業>

A, スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験 3 年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）

基本給*のみ（月額）： _____
 賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
 年間の実負担額**： _____

B, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）： _____
 賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
 年間の実負担額**： _____

C, 今期の昇給率（名目）（2014 年度→2015 年度、全職種平均）： _____ %

D, 来期の昇給率（名目）見込み（2015 年度→2016 年度、全職種平均）： _____ %

*基本給は諸手当を除いた給与、2015 年 10 月時点

**1 人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計、退職金は除く）、2015 年（度）時点

ご協力ありがとうございました。